

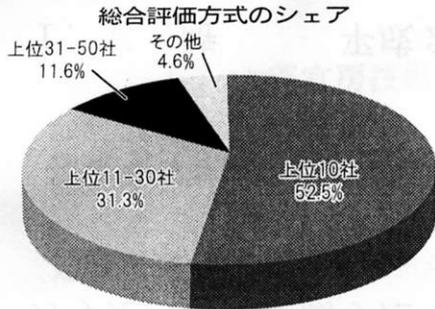
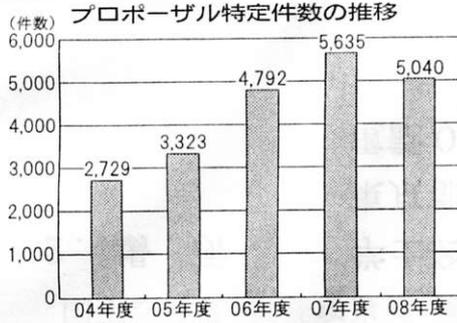
建コン協会員調査

# 提案競技の特定減少

## 総合評価作成は平均27万円

建設コンサルタツ協会は、会員を対象とした2008年度実績のプロポーザル方式と総合評価落札方式の調査結果をまとめた。これまで順調に伸びていたプロポーザルの特定件数が減少に転じたほか、提案書の1件当たり平均作成費用も3年ぶりに低下した。今回初めて調査した総合評価は、作成費用が26万9000円でプロポーザルよりも約2割少ないが、参加者数が2倍の10社と多いため、会員全体としては負担が大きいと指摘している。

### 08年度実績



プロポーザルの特定件数は、00年度の1126件から07年度の5635件まで毎年増加していたが、08年度は5040件で前年度比10・6%減だった。しかし、08年度の提案書提出件数は2万7510件で5・6%の増加を示し、プロポーザル自体は増えていることを表している。

特定件数と提出件数のギャップについて上原啓一選定・契約専門委員長は、「財団向

けの発注方式がプロポーザルに替わっている」ため件数は増えたが、会員の特定には結びつかなかったことが要因とみている。

作成費用は、00年度の54万1000円から05年度の32万9000円と増加に転じたが、08年度は34万1000円と再び減少した。総合評価方式でも費用がかかることから、負担低減に取り組んでいるのではないかと分析している。

ると、国土交通省(旧建設省のみ)の29万3000円に対し、都道府県は17万4000円で、都道府県は地元企業の参加が多いことから、負担軽減に配慮している。建コン協会は会員の作成費用を、プロポーザルが約94億円、総合評価方式が約12億円の計約106億円にのぼると試算している。

総合評価方式の受注件数は604件で、国交省が279件でもっとも多く、次いで都道府県の136件、公団・事業団(旧建設省系)の88件と続いている。上位10社のシェアは52・5%、上位11-30社は31・3%、30社が8割強を占め、プロポーザルとほぼ同様の傾向となっている。プロポーザルの実績はないが、総合評価の実績があるのは14社しかなく、プロポーザルに参加できない企業は総合評価にも参加が困難な実態を浮き彫りにしている。

プロポーザルの設計共同体での特定件数は、07年度の29件が08年度は56件に2倍近く増えたが、全体に占める割合は依然として低い。

5/22